

運用実績

基準価額

13,239円

前月末比

+492円

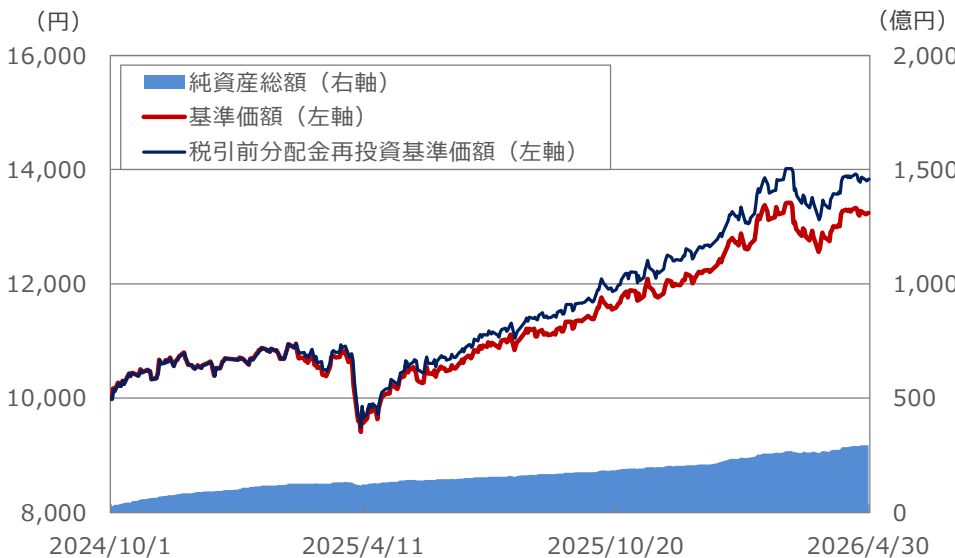
純資産総額

293.36億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年10月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドのマザー組入状況

マザーファンド	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	47.46%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	24.36%
SBI日本高配当株式マザーファンド	13.25%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	12.95%

各マザーファンドの株式組入状況

マザーファンド	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	94.08%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	93.11%
SBI日本高配当株式マザーファンド	95.48%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	93.46%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
38.34%	3.86%	5.23%	13.30%	36.07%	—	—

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2025/2/20	2025/5/20	2025/8/20	2025/11/20	2026/2/20	
分配金	95円	100円	100円	100円	110円	505円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率

91.93%

配当利回り

3.70%

※株式組入比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは、ベビーフンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入上位30銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.57%	6.44%
2	KINETIK HOLDINGS INC	アメリカ	エネルギー	1.54%	6.41%
3	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.51%	5.84%
4	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.38%	2.55%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.34%	2.33%
6	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.29%	3.11%
7	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.25%	3.68%
8	UNITED PARCEL SERVIC	アメリカ	運輸	1.22%	6.03%
9	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	1.16%	1.95%
10	SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	1.09%	4.25%
11	HF SINCLAIR CORP	アメリカ	エネルギー	1.08%	2.98%
12	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.08%	2.91%
13	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.04%	2.67%
14	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.03%	1.92%
15	JOHNSON CONTROLS INT	アメリカ	資本財	0.96%	1.10%
16	AMERICAN ELECTRIC PO	アメリカ	公益事業	0.96%	2.77%
17	OMEGA HEALTHCARE INV	アメリカ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	0.95%	5.71%
18	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	0.93%	0.75%
19	ARCHROCK INC	アメリカ	エネルギー	0.93%	2.27%
20	NEWMONT CORP	アメリカ	素材	0.91%	0.94%
21	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.89%	4.25%
22	FORD MOTOR CO	アメリカ	自動車・自動車部品	0.86%	4.97%
23	VERIZON COMMUNICATIO	アメリカ	電気通信サービス	0.83%	5.89%
24	TD SYNnex CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.80%	0.84%
25	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.78%	3.19%
26	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	0.76%	3.62%
27	PERMIAN RESOURCES CO	アメリカ	エネルギー	0.76%	2.82%
28	SIGNIFY NV	オランダ	資本財	0.73%	8.13%
29	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.70%	1.84%
30	SMITHFIELD FOODS INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	0.69%	4.76%

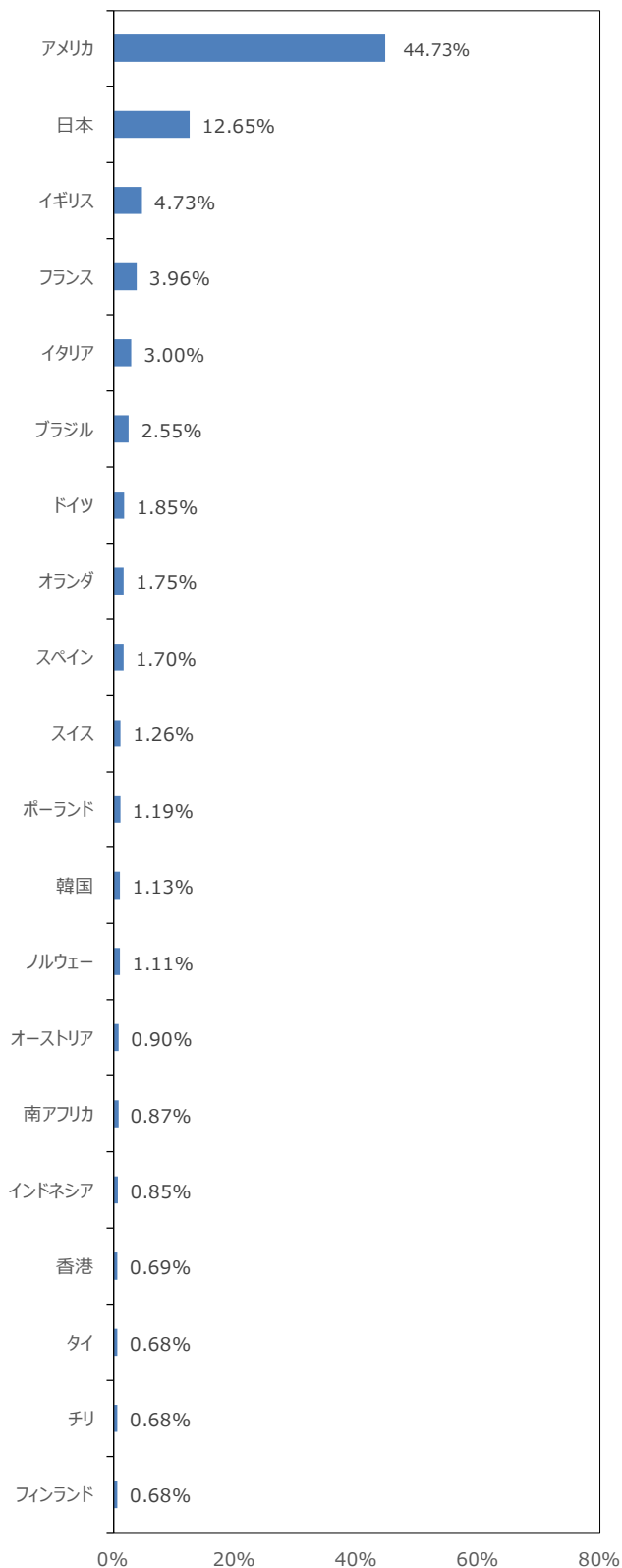
※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

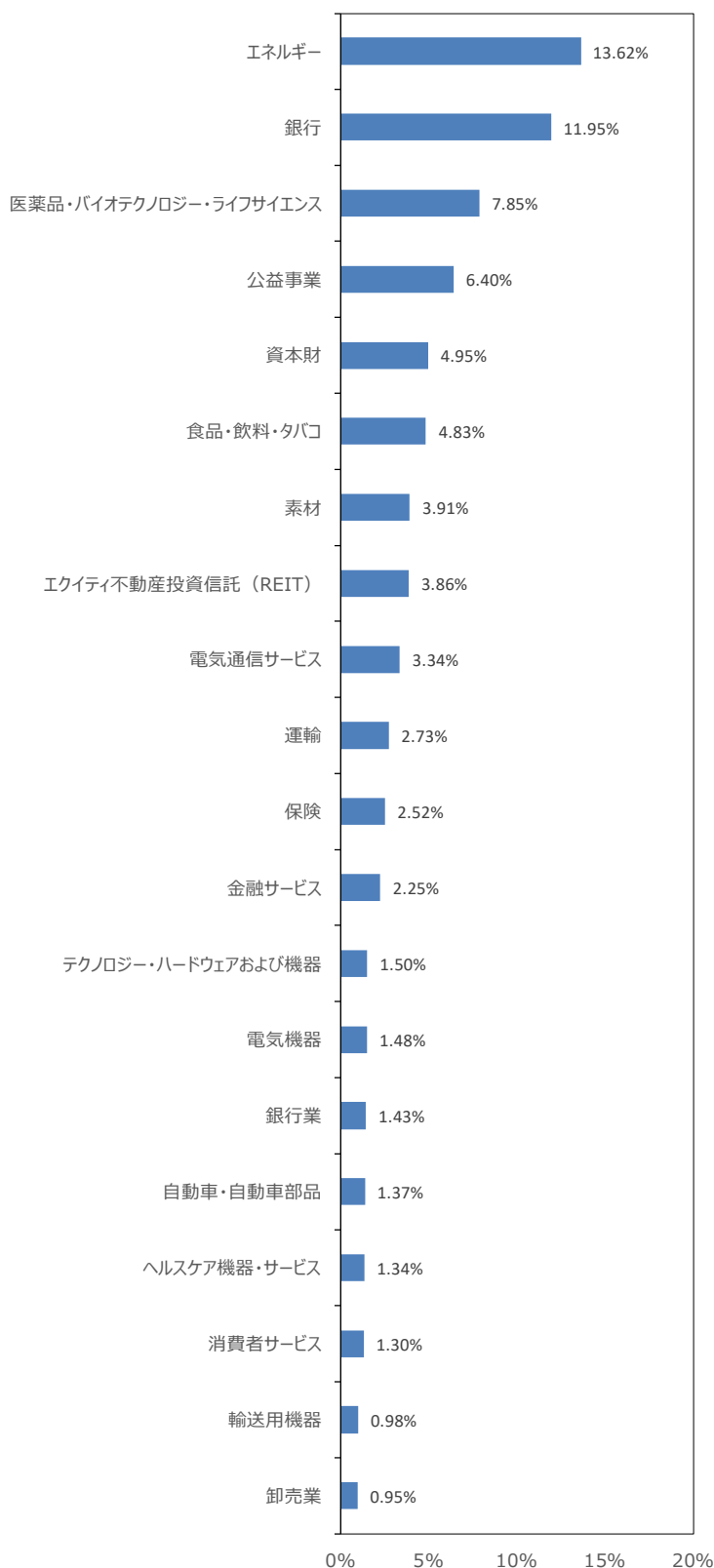
※LSEG等のデータを基に当社作成

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

4月の米国株式市場は、S&P500が約+10.4%、NYダウが約+7.1%、ナスダックが約+15.3%となりました。イスラエル対イランの紛争に関して、一時停戦合意などから、市場心理が改善しました。依然、先行き不透明感は強く、原油価格も高止まりするなど環境は良くはありませんが、AI関連のハイテク株高の影響から上昇しました。

セクターで見て、情報技術が大きく上昇、通信サービス、一般消費財サービス、などのパフォーマンスが良かった一方、エネルギー、ヘルスケア、公益、などのパフォーマンスが悪くなりました。

ファンドの運用状況

業績堅調にUPS、料金上昇への期待にCVSヘルス、鉄鋼価格上昇への期待にニューコアなどが、パフォーマンスにプラス寄与しました。一方、原油価格低下観測などからエクソンモービル、シェブロン、セクターローテーション的な動きに売られたファイザー、などがファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、セクターでは、ヘルスケア、資本財・サービス、などを減らし、不動産、エネルギー、などを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、米関税政策の混乱が予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟、米中関係の緊張に加えてイラン戦争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。このようななか、需要拡大への期待の大きなAI関連株、半導体株などの独歩高的な動きが続いております。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の追求に加えて株価上昇（成長）も追及したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

4月の欧州株式市場は、STOXX Europe 600指数で見ても+4.8%となりました。米・イスラエル対イランの紛争に関して、一時停戦合意などから、市場心理が改善しました。依然、先行き不透明感は強く、原油価格も高止まりするなど環境は良くはありませんが、米国のAI関連のハイテク株高の影響から欧州もハイテク株や好決算銘柄を中心に堅調となりました。

主要国別では、フィンランド、オーストリアなど周辺国が強く、エネルギー価格軟化などからノルウェー、英国、などの産油国が比較的軟調でした。セクターでは、業績期待に、IT、金融などが堅調でした。一方、エネルギー、ヘルスケア、などが相対的に低調でした。

ファンドの運用状況

業績の上方修正への期待などから、シーメンス・エナジー、買収による業績改善への期待からBAWAGグループ、好決算への評価からボルボなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、原油価格の低下などから、レプソル、市場シェア低下への懸念にインペリアル・ブランズ、原料のカカオ豆の需給への懸念などから、バリーカレボー、などがマイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、業績動向、配当水準等勘案して、生活必需品、エネルギーなどのウェイトを減らしました。一方、一般消費財サービス、資本財サービスなどを増やしました。国別では、スイスなどを減らしました。一方、イタリア、オランダ、などを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、米関税政策の混乱が予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟、米中関係の緊張に加えてイラン戦争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物価動向の変化が大きくなっております。このようななか、需要拡大への期待の大きなAI関連株、半導体株などの独歩的な動きが続いております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

4月の日本株は、日経平均株価が史上最高値圏に達するなど強含みで推移しました。最大の押し上げ要因は、AI・半導体を中心とするハイテク分野の好決算への期待で、指数寄与度の高い銘柄に買いが集中し、日経平均は一時6万円台に急伸びました。原油市場の乱高下などイラン情勢への懸念はあったものの、グローバル経済への影響は限定的との見方が広がり、米国株が主要指数で高値を更新するなど海外株式市場全体のリスク選好が維持されたことが、日本株の投資環境を支えました。日経平均採用の一部値がさ株が急上昇する一方、金融株や内需株が出遅れ、TOPIXの上昇は緩やかにとどまるなど二極化が目立ちました。また、4月下旬の日銀金融政策決定会合はややタカ派の内容となったものの日本株への影響は軽微にとどまり、決算シーズン入りを背景に個別企業の業績や見通しに基づく選別色が一段と強まる展開となりました。

大型株では、日経平均採用銘柄で寄与度の大きいソフトバンクグループ、アドバンテスト、キーエンスなどが上昇、AIサーバー向けの電子部品が好調で好決算を発表した村田製作所など、AI・半導体関連を中心にハイテク株が上昇し市場を牽引しました。一方、原油高を背景に消費の落ち込みを懸念し、イオン、セブン&アイ・ホールディングスなど内需株が下落、好決算も利食い売りに押されたアステラス製薬など薬品株も売られ、二極化が目立ちました。

東証33業種別では、データセンター向けの好調な需要から電線関連が上昇した「非鉄金属」、AI、半導体、電子部品と広範囲な銘柄が物色された「電気機器」が大きく上昇しました。先月急騰した「石油・石炭」がイラン情勢の落ち着きとともに下落し、市場が上昇する中、ディフェンシブ性が高く物色の圏外となった「医薬品」や「電力・ガス」が下落しました。

当月の指数の動きは、TOPIX（配当込み）が+6.57%、日経平均株価が+16.10%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+9.66%となりました。

ファンドの運用状況

4月は、市場の代表的指標であるTOPIXが+6.56%（配当込みTOPIX+6.57%）、ファンドのパフォーマンスは+2.89%と上昇しました。市場環境として、日経平均採用銘柄で寄与度の大きいハイテク株が大きく上昇しましたが、これらの銘柄群をアンダーウェイトしたことが、TOPIXに劣後する主因となりました。

組み入れ銘柄では、AIサーバー向けの電子部品の好調から「村田製作所」や電子部品向け設備投資の拡大が期待された「FUJI」が上昇し、これまでのAI関連、半導体製造装置から物色の広がりがみられました。また、日銀の利上げ期待も根強く「三井住友フィナンシャルグループ」も上昇しました。一方で、イラン情勢の懸念がやや薄らいだことで「INPEX」、市場がハイテク中心に大きく上昇する中、ディフェンシブ性の高い「アステラス製薬」が下落しました。

主な投資行動としては、ポートフォリオ全体の枠組みは大きく変わらず、株価が上昇した「DISCO」を売却し、株価の下落により出遅れ感がある「三菱商事」や半導体関連部材の好調を期待して「フジインコーポレイテッド」を購入しました。

今後の運用方針

4月は、原油市場の乱高下などイラン情勢への懸念はあったものの、グローバル経済への影響は限定的との見方から、ハイテク株、中でも半導体、データセンター関連が上昇しました。特に日経平均への寄与度の大きい銘柄の上昇が目立ちましたが、この銘柄群をアンダーウェイトしていたことで、当ファンドがTOPIXに劣後する主因となりました。ただ、これらの銘柄群は、配当利回り、バリュエーション面での魅力が乏しく、引き続きアンダーウェイトを継続する方針です。半導体、データセンターの中では、半導体部材関連は、バリュエーションも健全で、今期業績に期待できることから、引き続き注目していきます。データセンター関連では、活発な設備投資の恩恵を受ける機械や設備工事関連も注目していきます。銀行については、中東情勢が景気の下押し要因になるものの、物価には上昇要因となり、日銀の利上げの方向性は変わらず、貸出の伸長などから引き続き収益改善、それに伴う増配が期待できると考えています。

どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

4月の新興国株式市場は、全体として月間では上昇しました（米ドルベース）。米・イスラエル対イランの紛争に関して、一時停戦合意などから、市場心理が改善しました。依然、先行き不透明感は強く、原油価格も高止まりするなど環境は良くはありませんが、米国のAI関連のハイテク株高の影響から新興国も東アジアの半導体株中心に上昇しました。

主要国では、南アフリカは金融などの好業績株や商品市況への期待に堅調でした。インドも原油価格の低下期待も見られたことから上昇しました。韓国、台湾はAI、半導体を中心とした米ハイテク株高の影響に急騰しました。ブラジルは業績見通しの改善などから上昇も見られましたが、インフレ懸念や売り出しなどによる需給悪化も見られ概ね横ばいとなりました。

パフォーマンスは、セクターでは、情報技術が特に良く、資本財・サービスなども良好でした。通信サービス、ヘルスケア、などが相対的に低調でした。国別では、韓国、台湾が特に良く、インド、なども相対的に好調でした。一方、インドネシア、サウジアラビア、などが軟調でした。

ファンドの運用状況

成長への期待に、バンク・ポルスカ・カサ・オピエキ、次期政権との協調への期待などからMOL、不良債権の低下への期待などからギリシャ・ナショナル銀行、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、株式需給の悪化などからMBRFグローバル・フーズ、建設コスト上昇への懸念などからシレラ・ブラジル・リアルティ、などの保有がマイナスに寄与しました。

引き続き、配当利回り水準、値上がり期待等を見ながらポートフォリオの管理を行いました。結果として、セクターでは、通信サービスなどのウェイトを減らし、エネルギー、公益、などのウェイトを増やしました。国別では、韓国などのウェイトを減らし、ブラジル、南アフリカなどのウェイトを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、米関税政策の混乱が予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟、米中関係の緊張に加えてイラン戦争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。このようななか、需要拡大への期待の大きなAI関連株、半導体株などの独歩高的な動きが続いております。

私どもは、引き続き、新興国市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月1日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2025年2月20日とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：0.050%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>（有価証券の貸付の指図を行った場合）</p> <p>有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。</p> <p>この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。</p> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

